

施策評価シート

5 施策における主要事業等		所管課	H21事業費予算	H21事業費決算 (速報値)	H22事業費予算	H23事業費予算
1	権利擁護推進事業	高齢者支援課 障害者支援課 保健予防課	38,789千円	32,373千円	40,157千円	
2	障害者就労・生活支援センター運営事業	障害者支援課	7,940千円	6,883千円	7,898千円	
3	生活自立支援事業	保護第一課 保護第二課	10,962千円	10,782千円	14,616千円	
4						
5						

6 施策コストの状況					
	21年度予算	21年度決算(速報値)	22年度予算	23年度予算	
トータルコスト	81,077,295千円	89,212,464千円	86,897,909千円		
事業費	78,882,202千円	87,236,672千円	84,771,725千円		
人件費	2,195,093千円	1,975,792千円	2,126,184千円		

事業費には、特別会計（国民健康保険会計、老人保健会計、後期高齢者医療会計）を含む。
特別会計合計：21年度予算53,662,311千円、21年度決算50,112,344千円、22年度予算53,129,866千円

7 一次評価 主管部長による評価	
(1) 施策における現状と課題	
<p>高齢化が進展する中、身よりがなく認知症等により判断能力の充分でない高齢者が急増している。また、福祉サービスの総合相談件数が軒並みに上昇し、日常生活自立支援事業の需要が大幅に増加している。高齢者等が地域で安心して暮らせるための相談体制が求められる。障害者の自立と社会参加を推進するため、在宅支援サービスに力点を置いた事業の展開や就労支援を行ってきたが、障害者の特性に応じた障害福祉サービスの提供や就労相談等支援体制の充実も課題となっている。生活自立支援事業は、現在保護第一課と保護第二課で生活自立支援員4名体制で業務委託として事業を行っている。対象世帯は平成21年度で両課あわせて88ケースあり、今後もう少しずつ増加することが予想される。さまざまな事情により外で働くことができない区民のために、新規事業所の開拓及び求職者への情報提供に努めてきた。内職を依頼する事業所数が減少しており、引き続き新規事業所の開拓と求職者への情報提供が求められている。</p>	
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性	
<p>判断能力が十分でない高齢者等が、住みなれた地域で安心して暮らせるよう支援するとともに、高齢者虐待の早期発見や関係者支援のための相談体制の強化などに取り組み、高齢者等の権利擁護を推進する。また成年後見制度の活用を含めた権利擁護の推進や、専門相談及び福祉サービス利用に関する総合的な支援体制の充実を図る。障害者本人とその家族の高齢化が進展する中、きめ細かく多様な障害福祉サービスを展開するとともに、自立支援法廃止後の新法に基づく福祉サービスを推進していく。生活自立支援について、今後とも支援体制の一層の強化・充実を図っていく。引き続き新規事業所の開拓を続け、求職者への情報提供をするが、労働環境に改善等の変化があった場合は、施策の縮小も視野に入れ対応していく。</p>	

8 外部評価委員会による評価	
<p></p>	

9 二次評価 区の最終評価	
<p></p>	

主要事業等説明シート

施策	27		(主要) その他
事業名	権利擁護推進事業		

所管課名	福祉部高齢者支援課・障害者支援課・健康部保健予防課			
事業内容	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等判断能力が十分でない人が、地域で安心して自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用に関しての相談や助言、情報提供等の支援を行う。 判断能力を有する高齢者及び身体障害者のうち、日常生活を営むことが困難な者に対し、日常的な金銭管理の援助や通帳、書類等の預かりを行う。 利用者本人の財産や権利を守る後見人を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援する。			
事業の目的・効果	判断能力が不十分な高齢者や障害者が安心して生活ができる仕組みを構築する。			
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	96 権利擁護センター、成年後見制度を知っている区民の割合	%	18.5	35

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		相談件数（一般相談）	件	4,800	4,886	5,000	5,200
		相談件数（専門相談）	件	90	102	100	110
		成年後見区長申立件数	件	25	13	33	33
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	38,789	32,373	40,157	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	2,490	5,810	8,009	
		利用者負担(b)	千円	2,860	303	1,869	
		一般財源(A - a - b)	千円	33,439	26,260	30,279	
	人件費(B)		千円	18,356	17,319	21,550	
	内訳	常勤	人	2.1	2.1	2.5	
			千円	18,356	17,319	21,550	
		再任用	人	0.0	0.0	0.0	
			千円	0	0	0	
再雇用		人	0.0	0.0	0.0		
		千円	0	0	0		
トータルコスト(A + B)		千円	57,145	49,692	61,707		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
権利擁護推進事業業務委託料	34,858		

<p>事業の 現状と課題</p>	<p>高齢化が進展する中、認知症高齢者で身寄りのない判断能力の不十分な高齢者が急増している。また、福祉サービスの総合相談件数が軒並みに上昇し、日常生活自立支援事業の需用が大幅に増加している。高齢者等が地域で安心して福祉サービスが受けられる相談支援体制が求められる。</p>
<p>今後の 方向性</p>	<p>判断能力が十分でない高齢者等が地域で安心して暮らせるよう支援するため、成年後見制度の推進は必要不可欠となっている。成年後見制度の利用相談や福祉サービスの利用に際しての苦情相談及び判断能力の不十分な高齢者等の権利擁護相談など福祉サービスの利用等に対する支援の需用が増幅している。また、後見人の人材不足に対応した「社会貢献型後見人等」候補者の養成・支援の取り組みを推進するとともに「法人後見」や「法人後見監督」の受任に向けた体制整備を含んだ取り組みが必要不可欠となる。</p>

主要事業等説明シート

施策	27		
事業名	障害者就労・生活支援センター事業		主要・ その他

所管課名	福祉部 障害者支援課					
事業内容	地域における障害者の自立生活を支援するため、就労支援や在宅福祉サービスの利用支援及び生活支援等を行う就労・生活支援センターの運営					
事業の目的・効果	障害者から様々な就労相談を受け、就労を難しくしている課題の解決に向け一緒に考え、就労後までハローワークや企業、就労支援施設等関係機関との連携も含め、様々な支援を行うことにより、新たな就労、継続した就労が可能となり、住み慣れた地域での自立した生活と社会参加を促進する。					
事業と関連する指標	指標名			単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	97	区の就労生活支援センター等を通じて就職した障害者数(累計)		人	142	300

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		職業相談件数 (就労全般)	件		587	705	
			内訳等				
		生活相談件数 (出勤準備、対人関係、福祉サービス利用、生活設計)	件		521	657	
内訳等							
	定着支援件数 (雇用契約内容相談、定期訪問)	件		351	385		
		内訳等					
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	7,940	6,883	7,898	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	0	0	
		利用者負担(b)	千円	687	672	736	
		一般財源(A - a - b)	千円	7,253	6,211	7,162	
	人件費(B)		千円	6,993	6,598	13,792	
	内訳	常勤	人	0.8	0.8	1.6	
			千円	6,993	6,598	13,792	
		再任用	人	0.0	0.0	0.0	
			千円	0	0	0	
再雇用		人	0.0	0.0	0.0		
		千円	0	0	0		
トータルコスト(A + B)		千円	14,933	13,481	21,690		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
報酬	5,237	共済費	1,500
報償費	200	旅費	198

<p>事業の 現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今の経済不況による企業の閉鎖などで、失職する障害者が増えており、個々の障害者の特性に応じた就労先の確保が求められている。 ・障害者通所支援施設利用者を対象に、就労を目指した区役所実習のほか、庁内障害者常設販売コーナー「るーくる」を活用した就労訓練を行っているが、さらに様々な就労訓練の場が求められる。 ・区内企業に対する障害者雇用の働きかけの強化や、連携した取り組みが求められる。 ・企業を定期的に訪問し、障害者と企業の間のような問題の相談への対応や、雇用の継続を支援する職場定着支援への期待は年々高まっている。
<p>今後の 方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク、企業、障害者通所支援施設等関係機関の連携・ネットワークをさらに強化、推進することにより、就労の場の開拓と共に、工賃アップを図り、就労への意識を高めていく。 ・区役所実習及び庁内障害者常設販売コーナー「るーくる」を活用した就労訓練をより実践的、効果的に実施し、さらに、就労訓練の場を確保していく。 ・就労相談の増、就職実績の増に伴い、職場定着支援への要望が増加しており、その対応に向けて、就労・生活支援センターの組織的充実強化を図っていく。

主要事業等説明シート

施策	27	
事業名	生活自立支援事業	主要・ その他

所管課名	生活支援部 保護第一課・保護第二課			
事業内容	精神疾患等により居宅の生活に様々な問題をかかえている被保護者に対し、医療・保健・福祉等社会資源を有効活用しながら、生活自立支援員による支援を行い、その者の居宅生活の維持向上を目指す。			
事業の目的・効果	適切な支援を受けられずに問題をかかえたままの被保護者に対し、専門知識と経験のある生活自立支援員が介入することで、健全で安定した居宅生活を送ることができるようになる。			
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	98 生活保護から自立した世帯数	世帯	87 (21年)	

事業の活動量とコスト								
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
		生活自立支援事業対象者数		人	47	88	64	
			内訳等		事業修了者数 24			
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
	事業費(A)		千円	10,962	10,782	14,616		
	財源	国・都補助金等(a)	千円	10,962	10,782	14,616		
		利用者負担(b)	千円	0	0	0		
		一般財源(A - a - b)	千円	0	0	0		
	人件費(B)		千円	2,622	2,474	2,586		
	内訳	常勤		人	0.3	0.3	0.3	
				千円	2,622	2,474	2,586	
再任用		人						
		千円	0	0	0			
再雇用	人							
	千円	0	0	0				
トータルコスト(A + B)		千円	13,584	13,256	17,202			

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
生活自立支援事業実施委託	14,616		

事業の 現状と課題	<p>居宅生活を送っている生活保護受給者のうち、精神障害を持つ者、配偶者暴力、薬物依存等の問題をかかえる者への支援として本事業を実施している。平成21年度、保護一課、二課あわせて88ケースを支援したが、今後も少しずつ増加することが見込まれる。</p>
今後の 方向性	<p>適切な支援を受けられずに問題をかかえたままのケースが少しずつ増えてくるため、生活自立支援事業について、今後とも支援体制の一層の強化・充実を図っていく。</p>